

1 調査名称：令和4年度第4回パーソントリップ調査検討業務

2 調査主体：沖縄県

3 調査圏域：沖縄本島中南部都市圏

(那覇市、沖縄市、うるま市、浦添市、宜野湾市、豊見城市、糸満市、南城市、読谷村、南風原町、西原町、八重瀬町、北谷町、中城村、与那原町、北中城村、嘉手納町)

4 調査期間：令和4年度

5 調査概要：

本県では本島中南部都市圏の課題解決に向けて、課題等に対する根本的な要因を分析した上で、今後の都市交通・都市構造のあり方を検討する必要があることから、人流に加え社会的な背景を明らかにするため第4回パーソントリップ調査（以下、PT調査）を実施する。

令和4年度は、PT調査を実施するために必要なマニュアル類の作成を行った。また、調査時に使用する広報資料の作成、資料一覧のリスト化及び各種法の概算費用調査を行った。

I 調査概要

1 調査名称

令和４年度第４回パーソントリップ調査検討業務

2 報告書目次

第１章 はじめに

- 1.1 業務目的
- 1.2 業務概要
- 1.3 業務内容
 - 1.3.1 実施方針
 - 1.3.2 業務行程

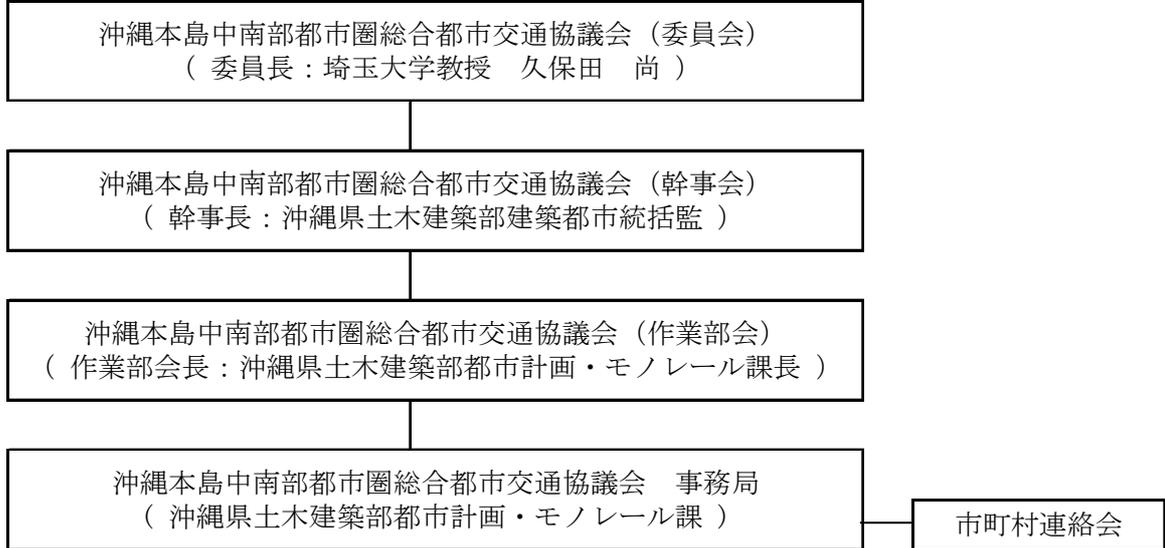
第２章 実態調査（本体調査・附帯調査）準備

- 2.1 検討内容
- 2.2 マニュアル類の作成
 - 2.2.1 調査の全体像・工程
 - 2.2.2 マニュアル類の作成
- 2.3 コード表類の作成
- 2.4 データチェック仕様（案）の作成
- 2.5 目標回収数等の設定
- 2.6 総務省申請の資料作成支援

第３章 広報計画・広報資料作成

- 3.1 検討内容
- 3.2 広報計画の作成
- 3.3 ロゴステッカー・マグネットの作成
- 3.4 ポスターチラシの作成
 - 3.4.1 ポスター案の作成
 - 3.4.2 チラシ案の作成
- 3.5 雑誌広告案の作成
- 3.6 マスメディア用原稿案の作成
- 3.7 その他の広報物件の検討
- 3.8 その他
 - 3.8.1 他業務との連携

3 調査体制



4 委員会名簿等：該当なし。

II 調査成果

1 調査目的

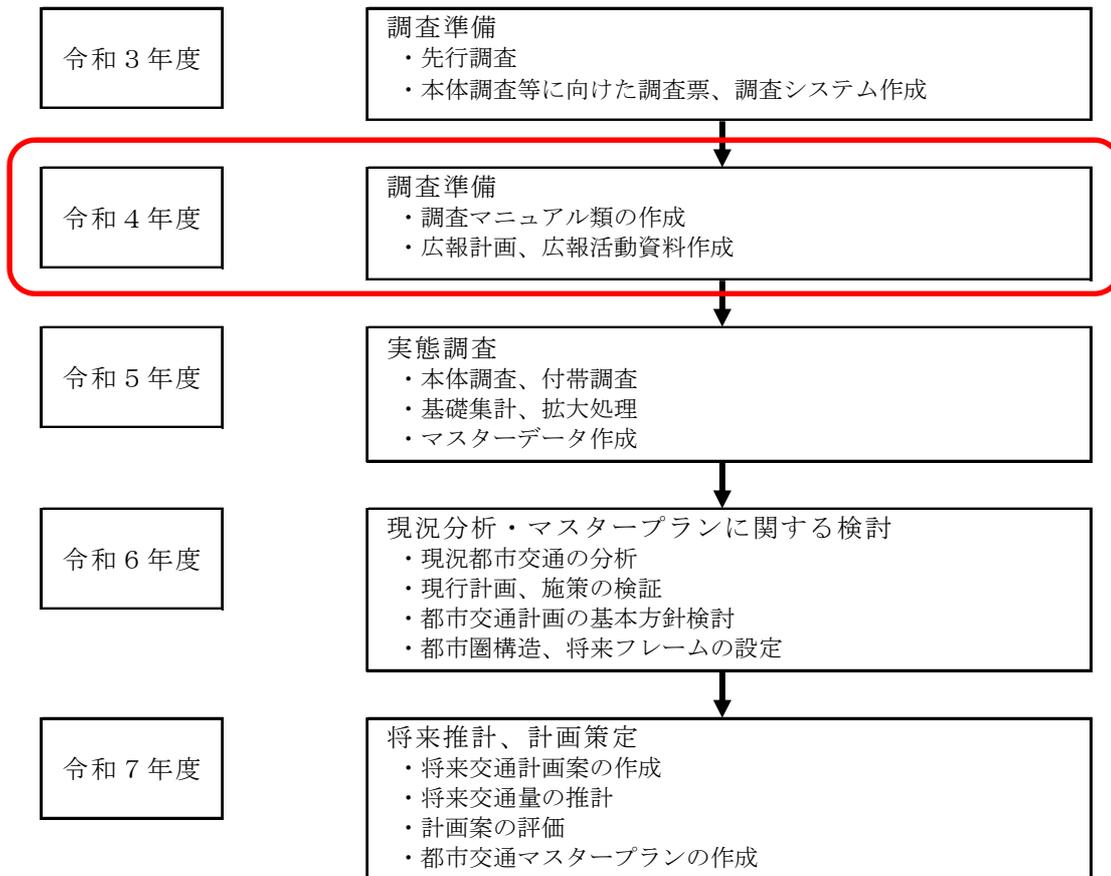
沖縄県では、本島中南部都市圏において、これまで3回パーソントリップ調査（以下、P T調査）を実施し、都市交通に関する施策を推進している。

しかしながら、依然として自家用車利用が多く、都市圏の中心地域等では大都市圏並みの交通渋滞が続いており、公共交通の利便性向上、利用促進が課題となっている。

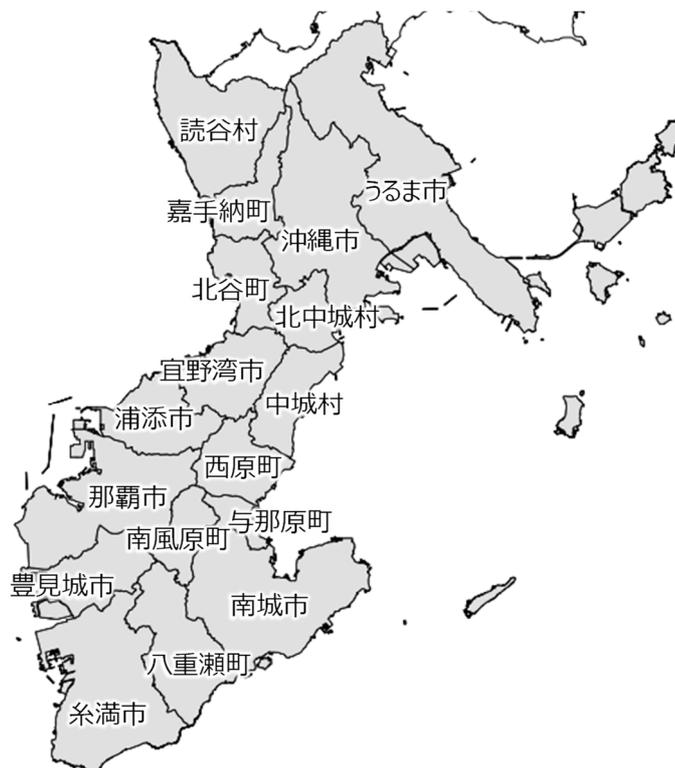
また、急増している入域観光客への対応など、様々な分野において、一層円滑な移動手段の確保等も課題となっていることや、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大防止や、今後の「新しい生活様式」に対応可能な都市交通のあり方について、県民の意向調査等を行い、検討する必要がある。

本島中南部都市圏におけるこれらの課題解決に向けて、人流に加え社会的な背景を明らかにするため第4回P T調査を実施し、課題等に対する根本的な要因を分析した上で、今後のハード・ソフトの様々な施策を効果的に推進していくため、都市交通マスタープランを策定することを目的とする。

2 調査フロー



3 調査圏域図



4 調査成果

4.1 実態調査（本体調査・附帯調査）準備

4.1.1 調査の全体像・工程

・令和5年度に予定されているPT調査の実態調査は、大きく「調査準備」「実態調査」「データ整備」の3段階に分かれており、これを概ね7月～翌年3月にかけて行う。
上記工程を時系列に整理し、また、各工程で対応するマニュアル類を下図に整理した。

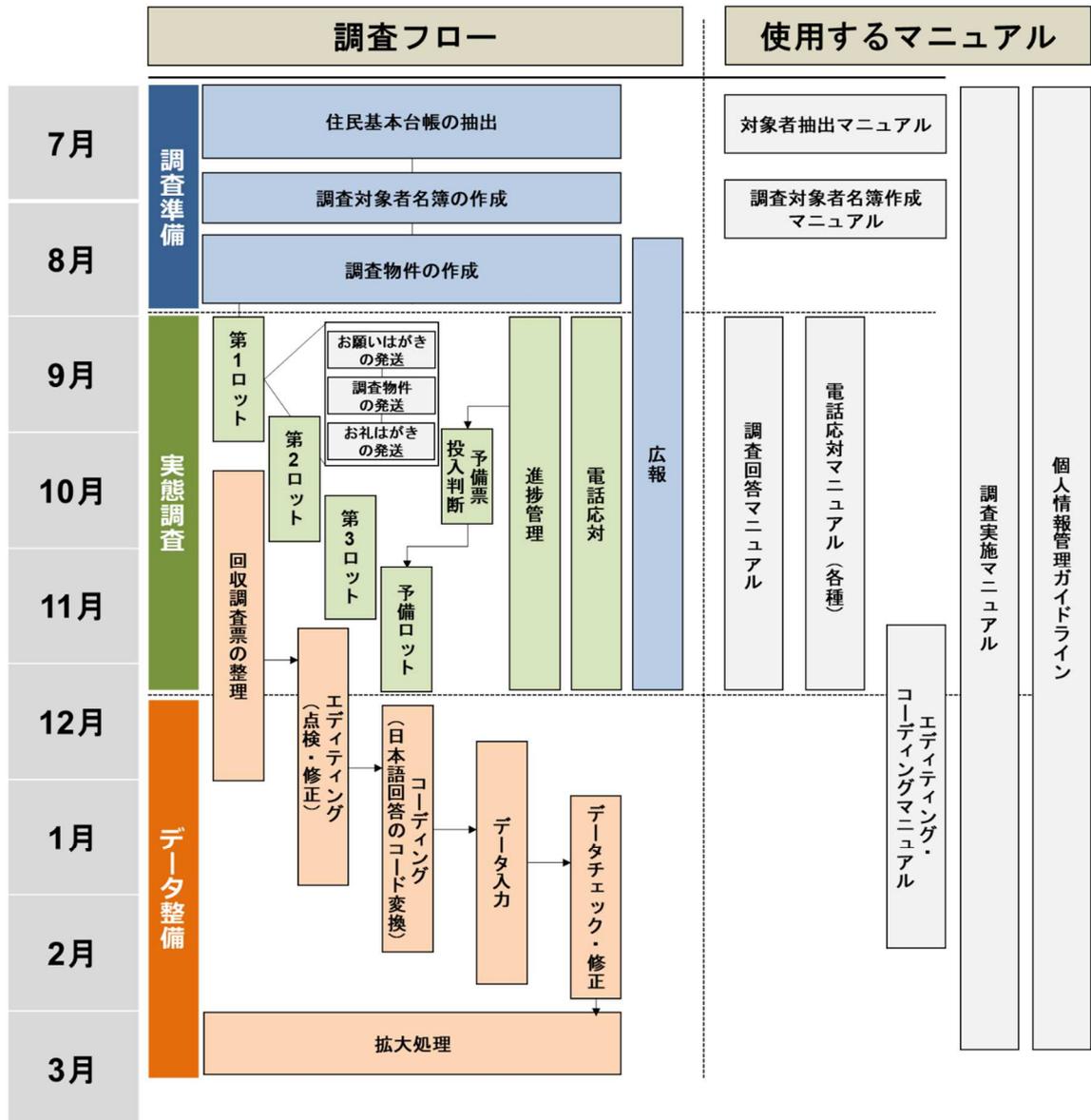


図1. 調査の全体像とマニュアル

4.1.2 マニュアル類の作成

・前述のマニュアル類の内容とマニュアルの対象となる主体を下表に整理した。

マニュアル名	内容	対象		
		県	市町村	受注者
調査実施マニュアル	抽出・名簿作成から調査実施、進捗管理、データ化までの調査全体の運営に関するマニュアル。	●	●	●
対象者抽出マニュアル	住民基本台帳からの調査対象者の情報抽出方法を示したマニュアル。		●	
調査対象者名簿作成マニュアル	各市町村から提供された住基台帳データ（抽出結果ファイル）に整理番号や調査日などの調査に必要な情報を付与した調査対象者名簿を作成する方法を示したマニュアル。			●
個人情報管理ガイドライン	本調査の個人情報に係るデータの取扱いを示したマニュアル。	●		●
調査回答マニュアル	調査への回答方法を示したマニュアル。（Web回答ページの利用マニュアルを含む）	●	●	●
電話対応マニュアル	調査対象者からの電話問合せに対する対応方法を示したマニュアル。各主体に対応したマニュアルが存在。	●	●	●
エディティング・コーディングマニュアル	回収された調査票（紙）の回答内容の点検・修正とコード化の方法を示したマニュアル			●

表 1. マニュアル類一覧

このうち、「電話対応マニュアル」に関しては、「沖縄県」「17市町村」「受注者」により問合わせの内容が異なることが想定されるため、それぞれの主体に合わせて、以下の種類のマニュアルを作成した。

- ・ 県担当課用
- ・ 市町村担当課用
- ・ 行政窓口用
- ・ 関係機関用
- ・ サポートセンター用

以上を踏まえ、以下のマニュアル類を作成した。

マニュアル名	対象	内容
1_調査実施マニュアル	行政 調査実施機関	抽出・名簿作成から調査実施、進捗管理、データ化までの一連の工程を示した調査全体の運営に関するマニュアル
2_調査対象者抽出マニュアル	行政	住民基本台帳(DB)からの調査対象者の情報抽出方法を示したマニュアル
3_調査対象者名簿作成マニュアル	調査実施機関	各市町村から抽出された対象者の電算データを統合し、調査日やWeb回答システム用のID等必要な情報を付与した調査対象者名簿を作成する方法を示したマニュアル
4_個人情報管理ガイドライン	行政 調査実施機関	住民基本台帳や調査回答結果等、個人情報に係るデータの取扱いを示したマニュアル
5-1_調査回答マニュアル	行政 調査実施機関	調査への回答方法を示したマニュアル
5-2_Web回答システム利用マニュアル	行政 調査実施機関	Web回答ページの利用マニュアル
6-1_電話対応マニュアル(県担当課用)	行政	A4サイズ4頁。主な問合せと回答例あり。
6-2_電話対応マニュアル(市町村担当課用)	行政	A4サイズ4頁。主な問合せと回答例あり。
6-3_電話対応マニュアル(行政窓口用)	行政	A4片面。調査概要、対応手順、問合せ先
6-4_電話対応マニュアル(関係機関用)	その他	A4片面。調査概要、対応手順、問合せ先
6-5_電話対応マニュアル(サポートセンター用)	調査実施機関	冊子タイプ。問合せと回答例あり。
7_エディティング・コーディングマニュアル	調査実施機関	回収された調査票(紙、Web)の回答内容の確認及びコード化、紙の調査票回答の電子データ化の方法を示したマニュアル

表2. 作成したマニュアル類

4.1.3 コード表類の作成

・令和5年度に予定されている実態調査に向けてコード表を作成した。調査票の中でデータ化を行う上でコード化が必要な設問を以下の表に整理した。

設問	内容	必要なコード表
「はじめにいた場所」 または 「行った場所」	「はじめにいた場所」または「行った場所」は、「住所」または「施設の名称」を文字にて回答されるためコード化が必要である。 ゾーンコードは前回調査時では4桁にて表現されていたが、Cゾーン内に含まれる町字の増加により4桁で表現しきれないため、5桁にて表現する。	ゾーンコード表
乗り換え地点	路線バスやモノレール、船舶等の複数の移動手段を利用した場合、手段を乗り換えた地点の名称が回答されるためコード化が必要である。	モノレール駅コード表 バス停コード表 空港・港コード表

	乗り換え地点に記載されるのは、バス停・モノレール駅・空港・港であるため、それらのコードを作成した。前回調査時と同様に4桁のコードにて表現した。	
沖縄自動車道 利用有無	乗ったインターチェンジ、降りたインターチェンジの名称を回答されるためコード化が必要である。 現在のインターチェンジの数は、15個であり、大きく増えることも無いため、前回調査時と同様に2桁のコードにて表現した。	インターチェンジコード表

表3. 作成するコード表

4.1.4 データチェック仕様（案）の作成

- 電子化された調査回答データに対し、論理的な不整合等の確認を行うためのデータチェック仕様（案）を作成した。

令和5年度に実施予定の沖縄PT調査は、以下の図に示すように本体調査と付帯調査にて構成されている。本体調査は、世帯票と個人票にて構成されており、世帯票は同一世帯内のすべての人に回答を依頼する調査票である。また、個人票は、世帯内の5歳以上の構成員に回答を依頼する調査票である。個人票は、一般的にひとりで行動できるようになる年齢（小学生相当）以上を対象としているため、5歳以上を対象としている。

また、付帯調査である生活行動実態調査と選好意識調査は、16歳以上（高校生相当）を対象とした調査である。日常生活や新たなモビリティに対する意向を調査するため、ある程度自分の意思で活動できる高校生相当以上を対象とした。

データチェック仕様は、データの品質を確保するものであるため、調査票ごとにチェック仕様案を作成した。

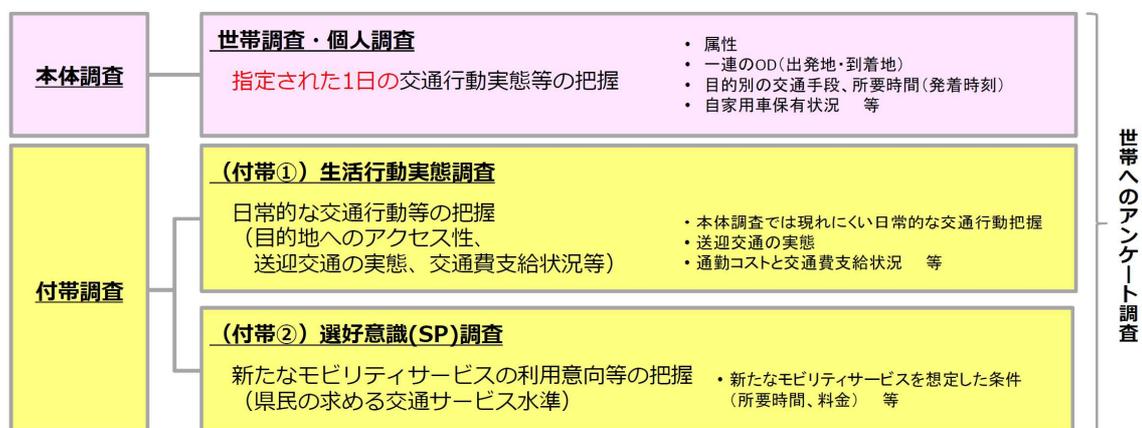


図2. PT調査体系

4.1.5 目標回収数等の設定

- 最新の市町村別の人口データを用いて、市町村別の目標回収数、想定回収率、調査票配布数、予備票数、抽出数を設定した。設定にあたっては、市町村別の世帯構成を踏まえ、世帯及び個人双方に対して設定を行った。

原則として令和5年1月末の住民基本台帳データを用い、データが入手できない場合はそれ以外の最新の時点のデータを収集する。各市町村における収集したデータの時点は以下の通り。

NO	市町村	世帯数	年齢階層別
1	那覇市	令和5年1月末	令和5年1月末
2	宜野湾市	令和5年1月末	令和5年1月末
3	浦添市	令和5年1月末	令和5年1月末
4	糸満市	令和4年10月末	令和4年10月末
5	沖縄市	令和5年1月末	令和5年1月末
6	豊見城市	令和5年1月末	令和5年1月末
7	うるま市	令和5年1月末	令和5年1月末
8	南城市	令和5年1月末	令和4年12月末
9	読谷村	令和5年1月末	令和5年1月末
10	嘉手納町	令和5年2月末	令和5年2月末
11	北谷町	令和5年1月末	令和5年1月末
12	北中城村	令和5年1月末	令和5年1月末
13	中城村	令和5年1月末	令和5年1月末
14	西原町	令和5年1月末	令和4年12月末
15	与那原町	令和5年2月末	※
16	南風原町	令和5年1月末	令和4年12月末
17	八重瀬町	令和5年1月末	令和5年1月末

表4. 各市町村におけるデータの時点

※与那原町の年齢階層別人口のデータはHPに公表されていなかったため、令和5年2月末の人口に、R2年度国勢調査の5歳以上人口の割合を乗じることで5歳以上の人口を設定した。

目標回収数等の算出に際して、パラメータを以下のように設定した。

- 抽出率：4.9%（収集した最新の5歳以上人口より設定）
- 想定回収率：25%（他都市圏の実績データをもとに設定）
- 予備票率：25%（他都市圏では20%が標準であるが、安全側として25%に設定）

各市町村の5歳以上人口に抽出率をかけることで目標回収数を設定する。さらに、想定回収率で割ることで調査票配布数を算出する。さらに予備票率をかけることで予備票数を設定する。調査票配布数に予備票を足したものが抽出数となる。また、世帯数に対しても同様の操作を行うことで目標回収数等を設定した。

NO	市町村	個人票					世帯票				
		5歳以上人口	目標回収数	調査票配布数	予備票数	抽出数	世帯数	目標回収数	調査票配布数	予備票数	抽出数
1	那覇市	303,627	14,994	59,978	14,994	74,972	158,153	7,810	31,241	7,810	39,052
2	宜野湾市	94,837	4,683	18,734	4,683	23,417	46,809	2,312	9,247	2,312	11,558
3	浦添市	109,907	5,428	21,711	5,428	27,139	52,975	2,616	10,465	2,616	13,081
4	糸満市	59,016	2,914	11,658	2,914	14,572	28,014	1,383	5,534	1,383	6,917
5	沖縄市	135,318	6,683	26,730	6,683	33,413	65,945	3,257	13,027	3,257	16,283
6	豊見城市	62,075	3,066	12,262	3,066	15,328	28,030	1,384	5,537	1,384	6,921
7	うるま市	119,460	5,899	23,598	5,899	29,497	56,190	2,775	11,100	2,775	13,875
8	南城市	43,490	2,148	8,591	2,148	10,739	19,399	958	3,832	958	4,790
9	読谷村	39,979	1,974	7,897	1,974	9,872	17,575	868	3,472	868	4,340
10	嘉手納町	12,459	615	2,461	615	3,076	5,627	278	1,112	278	1,389
11	北谷町	27,569	1,361	5,446	1,361	6,807	12,823	633	2,533	633	3,166
12	北中城村	16,564	818	3,272	818	4,090	7,727	382	1,526	382	1,908
13	中城村	21,075	1,041	4,163	1,041	5,204	9,514	470	1,879	470	2,349
14	西原町	34,121	1,685	6,740	1,685	8,425	15,563	769	3,074	769	3,843
15	与那原町	18,305	904	3,616	904	4,520	8,807	435	1,740	435	2,175
16	南風原町	37,947	1,874	7,496	1,874	9,370	16,467	813	3,253	813	4,066
17	八重瀬町	30,639	1,513	6,052	1,513	7,565	13,051	645	2,578	645	3,223
	計	1,166,388	57,602	230,406	57,602	288,008	562,669	27,787	111,149	27,787	138,936

表 5. 目標回収数等の設定

4.1.1.5 総務省申請の資料作成支援

- ・調査の概要、標本設計等を踏まえ、総務省への申請を行うための資料作成支援を行った。申請資料は「地方公共団体又は独立行政法人等が行う統計調査の届出に関する事務マニュアル (ver. 1.2) に基づいて作成する。また、前年度に1度申請を出しているものを、内容を変更して申請するため、別記様式第2号によって届け出を行う。

4.2.2 ポスター・チラシ(案)の作成

・調査票が手元に届いた際に「本当に行政の調査か」と、疑念を抱かれ、行政や警察への問い合わせが増えるのを防ぎ、回収率、回答率の向上を図ることを目的とする。

そのため、調査実施前～実施中にかけて、「パーソントリップ調査」という調査名、実施主体、調査期間を住民に認知してもらいやすいようなデザインとした。

以上の作成方針や他調査の事例をもとに、デザイン会社へ依頼してポスター案を作成した。

(図4) 各社見積を取ったところ、ポスター・チラシの作成合わせて35～45万円程度であった。



図4. ポスター・チラシ案

4.2.3 雑誌広告案の作成

- ・各市町村で配布する市民だよりの広告欄への掲載用に、広告案を作成した。
県内新聞 2 紙における沖縄県の広告枠である「県民サロン」への掲載を想定し、広告の原稿案を作成した。なお、県民サロンへの掲載料金は無料である。

4.2.4 マスメディア用原稿案の作成

- ・ラジオ等のマスメディアでの広報活動のために、1~2 分程度の原稿案を作成した。
ラジオでの広報は県の広告枠を利用すれば無料である。

4.2.5 その他の広報物件の検討

- ・回収率を上げるための具体的な工夫を複数提案した。

(1) 横断幕

歩道橋やガードレールなどへの掲示を想定する。

設置場所から主にドライバーへの周知になるため、「渋滞減少」、「移動しやすい」などの表現があるとより訴求力が生まれると考えられる。

縦 0.9m×横 0.6m で、1 枚 3 万円程度で作成可能である。

(2) のぼり

道路沿いや行政機関の敷地内への設置を想定する。また、イベントやお祭りの際に会場に設置することも想定する。

縦 1.8m×横 0.6m で、1 枚 3000 円程度で作成可能である。また、ポール・注水台は +1500 円程度である。